



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 フジ日本精糖株式会社
コード番号 2114 URL <http://www.fnsugar.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 船越 義和
(氏名) 佐塚 眞弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3667-7811
平成27年6月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,038	△5.5	645	△20.3	864	△12.8	568	△4.4
26年3月期	20,155	2.0	810	△18.6	990	△13.4	594	△17.1

(注) 包括利益 27年3月期 1,480百万円 (82.8%) 26年3月期 809百万円 (△34.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	21.17	—	3.8	3.9	3.4
26年3月期	22.12	—	4.2	4.8	4.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 44百万円 26年3月期 61百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,963	16,106	68.5	585.44
26年3月期	21,370	14,821	67.6	537.48

(参考) 自己資本 27年3月期 15,721百万円 26年3月期 14,435百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	120	△191	△246	2,191
26年3月期	857	△1,269	296	2,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	241	40.7	1.7
27年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	241	42.5	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		40.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.8	500	36.3	520	4.7	340	12.66
通期	20,000	5.1	950	47.1	1,000	15.7	600	22.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	29,748,200 株	26年3月期	29,748,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,893,848 株	26年3月期	2,889,839 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	26,857,151 株	26年3月期	26,876,249 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,825	△7.6	710	△14.2	902	△11.0	613	△5.2
26年3月期	14,966	1.8	828	△10.4	1,013	△13.9	646	△15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.83	—
26年3月期	24.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	18,677	78.5	14,655	78.5	78.5	545.75		
26年3月期	17,545	76.5	13,430	76.5	76.5	500.07		

(参考) 自己資本 27年3月期 14,655百万円 26年3月期 13,430百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. その他	26
(1) 役員の変動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の反動や円安の影響による物価上昇など個人消費が依然として低迷しているものの、政府の経済・財政政策などにより企業収益や雇用情勢などに改善がみられ、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。

しかしながら、精糖業界においては、国内の砂糖消費の減少傾向に歯止めが掛からず、また他甘味料の浸食などにより、厳しい環境が続いております。

このような経済環境の中で当社グループは、製品の安定供給及び品質管理を最重要課題として取り組んでまいりました。特にタイのイヌリン製造連結子会社(Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.)においては、製品供給のために品質安定化や現地スタッフの教育育成などに注力いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高19,038百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益645百万円(同20.3%減)、経常利益864百万円(同12.8%減)となり、特別損益として投資有価証券売却益74百万円、減損損失45百万円などを計上した結果、当期純利益は568百万円(同4.4%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①精糖

精糖事業につきましては、売上高12,325百万円(前年同期比7.6%減)、営業利益1,010百万円(同0.7%増)の減収増益となりました。

海外原糖市況は期初ニューヨーク先物市場17.18セント(1ポンド当たり)で始まり、その後暫くは一進一退を繰り返しながら堅調に推移いたしました。しかし、供給過剰感に加え、世界の景気減速による砂糖消費の低迷から値を下げ続け、主要生産国ブラジルでの急激なリアル安で同国の輸出ドライブが掛かるとの憶測から投機ファンドを中心に売られ、さらに値を下げて11.99セントの当期最安値を付け期末を迎えました。

一方、国内製品市況は期初東京現物相場186円(上白大袋1キログラム当たり)で始まり、海外原糖相場は下落したものの、急激な円安に動いたことで相殺され、そのまま186円で期末を迎えました。

製品の荷動きについては消費増税の反動と夏場の天候不順などから荷動きは鈍く、期待された年末需要も盛り上がりには欠けた動きとなりました。このため、清涼飲料向けや菓子類・調味料向けなどが低調な荷動きとなり、液糖や上白糖を中心に前年同期を下回る販売量となりました。

しかしながら、販売数量は減少したものの、販売単価の上昇や販売管理費の削減により営業利益は前年同期比で微増となりました。

②機能性素材

機能性素材事業につきましては、売上高6,115百万円(前年同期1.6%減)、営業損失207百万円(前年同期 営業損失19百万円)の減収減益となりました。

機能性食品素材「イヌリン」は、タイの連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.で製造した製品の日本向け輸出が平成26年後半に開始したものの、本稼働の遅れによる先行費用及び品質の安定に関連した追加費用を計上したことにより、営業損失となりました。国内のイヌリン販売数量は、タイからのイヌリン輸入を控えて、更なる拡販を図りましたが、前年同期比で微減となりました。

切花活力剤「キープフラワー」は、花卉業界全体が低迷する中、消費増税による反動が響き、売上高は前年同期を下回りました。新規商材として華道教室・スクール向けの水揚促進剤「ハイ・スピード200ml」を上市しましたが、業績への貢献は平成28年3月期以降になる予定であります。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社におきましては、OEMビジネスの不振により減収となりましたが、主力製品のペクチンやコラーゲンにおける新規ユーザ向けの拡販により増益となりました。

③不動産

不動産事業につきましては、売上高597百万円(前年同期比0.4%減)、営業利益530百万円(同1.0%増)の減収増益となりました。

一部小規模賃貸住宅の稼働率低下はあったものの、自社所有物件賃貸による収入はほぼ前年同期並みに推移し、効率的な維持管理にも努めたことから、安定収益確保に貢献いたしました。

(次期の見通し)

次期の見通しとしましては、円安や株高など日本経済が回復する兆しを見せる中、当社グループは、引き続き製品の安定供給及び品質管理を重要課題として取り組むとともに、イヌリン事業においてタイ連結子会社での品質安定化及び海外を含めた当該製品の拡販に注力してまいります。

精糖事業につきましては、他甘味料の浸食や少子高齢化などによる砂糖の消費減少傾向に歯止めが掛からない厳しい販売環境が続く中、安定供給と効率的な販売に努めることにより、増収を見込んでおります。さらに、原材料の仕入コストの抑制、加工費・販売費のコスト削減に努めることで、増益となる見込みであります。機能性素材事業につきましては、イヌリンの国内販売では、機能性表示に関する法律「食品表示法（平成25年法律第70号）」に基づく食品表示基準（平成27年内閣府令第10号）」が改正されることから、イヌリンが持つ機能性をアピールし、幅広い分野への拡販を行ってまいります。また、海外販売では、東南アジアでのアプリケーション開発を中心とした拡販などに努めることにより、増収を見込んでおります。さらに各事業において、コスト削減を図ることにより増益となる見込みであります。不動産事業につきましては、自社所有賃貸物件の環境問題や災害対策に留意した維持管理に努めてまいります。維持管理費用の増加により若干ながら減益となる見込みであります。

以上の結果、平成28年3月期の連結業績予想は、売上高20,000百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益950百万円（同47.1%増）、経常利益1,000百万円（同15.7%増）、当期純利益600百万円（同5.6%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7.5%増加し22,963百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

①資産

資産につきましては、流動資産で前連結会計年度末に比べ2.6%増加し8,804百万円となりました。これは主としてたな卸資産の増加等によるものであります。

また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ10.7%増加し14,159百万円となりました。これは主として投資有価証券の増加等によるものであります。

②負債

負債につきましては、流動負債で前連結会計年度末に比べ6.1%増加し3,963百万円となりました。これは主として短期借入金及び未払消費税等の増加等によるものであります。

また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2.9%増加し2,893百万円となりました。これは主として繰延税金負債の増加等によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8.7%増加し16,106百万円となりました。これは主としてその他有価証券評価差額金の増加及び当期純利益の計上による利益剰余金の増加等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、2,191百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、120百万円（前年同期比86.0%減）となりました。これは主として、棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上等があったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、191百万円（前年同期比84.9%減）となりました。これは主として長期貸付金の回収による収入があったものの、長期貸付けによる支出等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、246百万円（前年同期296百万円収入）となりました。これは主として長期借入による収入があったものの、配当金の支払額、長期借入金の返済による支出等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	69.6	69.5	69.3	67.6	68.5
時価ベースの自己資本比 (%)	47.6	44.6	43.1	44.6	43.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.3	2.8	1.6	3.2	23.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.2	25.4	51.4	38.2	3.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、厳しい業界環境下、安定的な経営成績の確保、強固な経営基盤の確立に努め、株主の皆様に対しては、安定的な利益還元継続の継続や自己株式の取得等の資本政策による株主価値の向上を経営の重要課題としております。

配当政策につきましては、安定的な配当の実施を基本方針としておりますが、次の中核となる新事業、新製品を開発する投資やM&Aを考慮し、業績に応じた内部留保の充実等も含めて総合的に判断することとしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり9円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましては、当期と同額の1株当たり9円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(農業制度の影響)

当社グループの主力の精糖セグメントにおいては、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）、EPA（経済連携協定）などにおける交渉の進展や国内の農業制度の変更が、業績に影響を与える可能性があります。

(生産拠点の集約)

当社の精製糖生産は、大半を他の精製糖製造会社に生産委託しており、生産委託先において、技術的もしくは規制上の問題、または火災等の人災及び地震等の自然災害により、操業停止等の混乱が発生した場合、当該製品の供給が停止し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(製造物責任)

製品の研究、開発、製造及び販売につきまして、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、業績に影響を与える可能性があります。

(原糖価格の変動)

精糖セグメントにおいては、原料糖の仕入の大半を海外からの輸入によりまかなっております。そのため、原糖市況、海上運賃、為替相場、エタノールの需要等の影響により、原料糖仕入価格が変動し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(国内製品価格の変動)

精糖製品は、差別化が困難な商品であるため、国内における価格競争の影響により、製品販売価格が下落し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(株式相場の変動)

当社グループは、当連結会計年度末で時価のあるその他有価証券を5,185百万円保有しており、株式相場の変動が、業績に対して影響を与える可能性があります。

(「固定資産の減損に係る会計基準」の適用)

当社グループは、平成18年3月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。地価下落及び各事業の収益悪化によって減損損失が発生し、業績に対して影響を与える可能性があります。

(海外事業の展開)

海外での事業活動は、為替変動リスクに加え、予期せぬ法律や規制の変更、政治や経済の情勢悪化等のコントリールリスクが潜在しており、それらが顕在化した場合、業績に対して影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社並びに当社の子会社及び関連会社)は、当社(フジ日本精糖株式会社)、子会社4社、関連会社5社によって構成されております。当社グループは、精糖、機能性素材及び不動産に関する事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び各事業における当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。なお、次の3つの事業は「報告セグメント」の区分と同一であります。

(1) 精糖

当社は精製糖、砂糖関連製品の製造販売を行っております。また、関連会社である南栄糖業株式会社は鹿児島県で粗糖の生産を行っており、当社はその一部を購入しております。また、関連会社である太平洋製糖株式会社は、当社を含む同業他社から委託を受け、精製糖の製造を行っております。

なお、子会社である協立食品株式会社は、当社が製造した精製糖、液糖及び糖蜜の販売並びに国産原料糖の仕入を行っております。

(2) 機能性素材

① 食品添加物事業

食品添加物の製造加工、販売を行っております。

② 機能性食品事業

当社及びFuji Nihon Thai Inulin Co.,Ltd.は、機能性食品素材「イヌリン」の製造販売を行っております。

当社及び協立食品株式会社は果汁、香料等各種機能性食品素材の仕入販売を行っております。

連結子会社であるユニテックフーズ株式会社においては、「ペクチン」「ゼラチン」等の天然添加物素材の仕入販売を行っております。

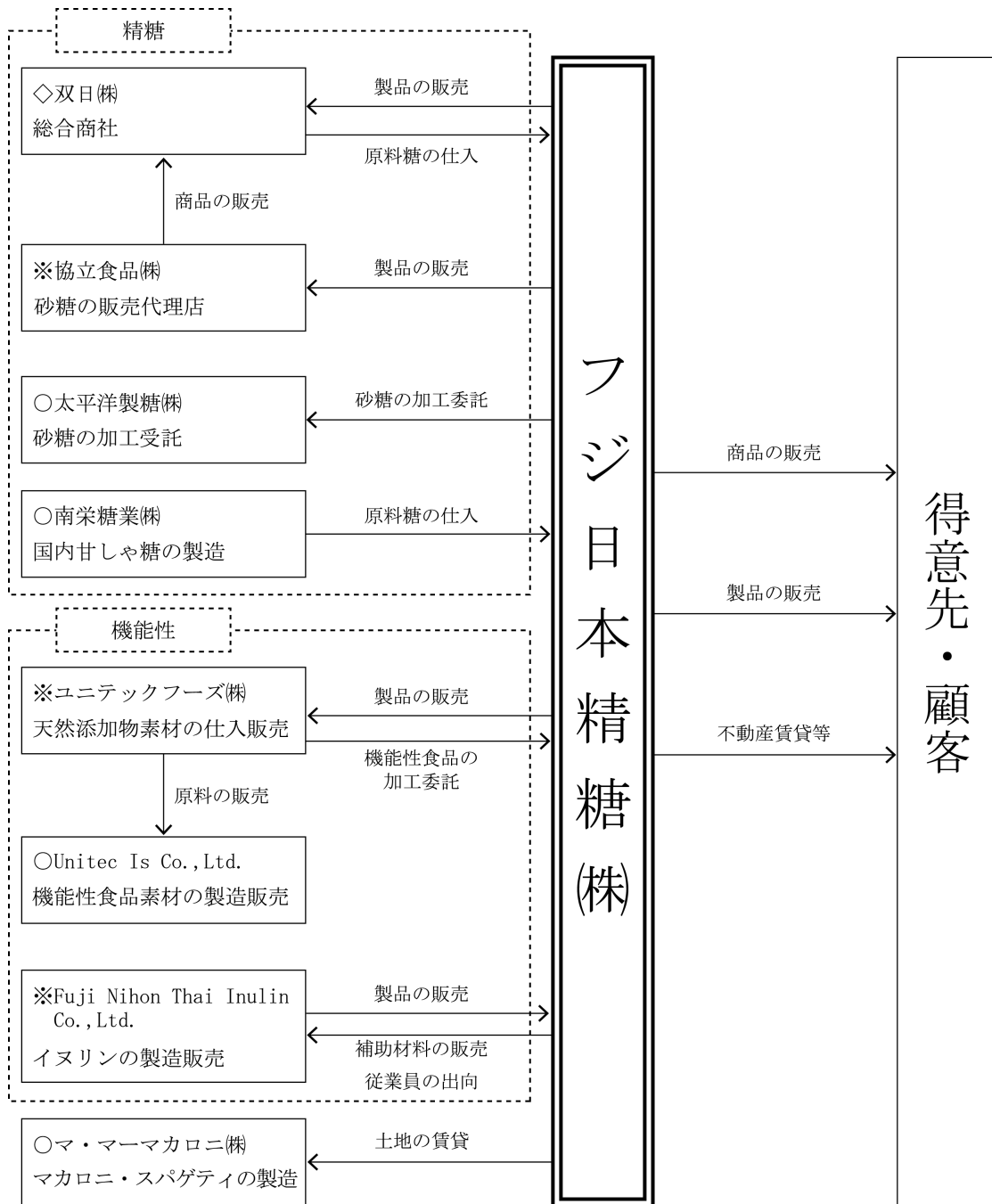
③ 切花活力剤事業

切花活力剤「キープ・フラワー」の製造販売を行っております。

(3) 不動産

当社が所有する土地建物の賃貸及びその他不動産関連事業を行っております。

以上に説明した事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) ※ 連結子会社 ○ 持分法適用関連会社 ◇ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は『夢のあるたくましい会社』を目指し、健康な生活づくりに貢献することであり、7つの経営方針に基づき、株主、取引先、従業員の満足度を高め、食文化による豊かな生活づくりを通じて社会に貢献し、会社の価値を高めることを基本方針としております。

- ・「顧客第一主義の徹底」
- ・「社員が会社と共に成長し自己実現を目指す企業文化の形成」
- ・「社会に評価される企業価値の向上」
- ・「研究・開発の推進による新たな価値の創造」
- ・「公正で透明性のある企業活動の徹底」
- ・「地球に優しい環境経営の強化・拡大」
- ・「社会に貢献する企業市民活動の推進」

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営の効率化による企業価値の向上に取り組んでおります。重要な経営指標としましては、成長のための売上高増加や資本効率の指標としてROE（自己資本当期純利益率）8%を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、3つの事業部門における収益力の一層の向上を図り、安定した収益体制を構築しながら、次の中核となる新事業、新製品を開発する投資やM&Aを実行し、海外事業を積極的に展開することで企業の活力を高めるように努める所存であります。

①精糖

世界的な異常気象による砂糖生産国への影響懸念、投機資金の先物市場への流入や為替の影響による相場変動など先行き不透明感は払拭されておませんが、相場に関わる様々な情報入手に注力し堅実で安定した原料仕入れに努めてまいります。

一方、国内販売は砂糖の消費減少傾向に歯止めが掛からず、厳しい環境が続くと思われませんが、安定供給、効率的な販売及び経費削減に徹すると同時に、顧客満足度を高める営業に注力いたします。

なお、TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)参加交渉、EPA(経済連携協定)交渉などの成り行き如何では、精糖事業に多大な影響を及ぼす懸念がありますので、引続き今後の動向を注視してまいります。

②機能性素材

機能性食品事業では、タイ連結子会社におけるイヌリン生産の品質安定化、コスト削減を図ってまいります。販売面ではタイ連結子会社の供給力増強に対応するため用途開発を更に強化し、国内販売は幅広い分野での展開を図り、海外販売ではバンコクの販売子会社を拠点として、東南アジア地域を中心に知名度向上に努めながら販路開拓に取り組みます。切花活力剤事業では、新製品の水揚促進剤の展開強化及び家庭用製品の拡販に努め、新規販路の開拓を図ってまいります。

連結子会社ユニテックフーズ㈱においては、顧客ニーズの的確な把握や迅速な対応、価値ある提案により商権の維持・拡大に努めると同時に、付加価値の創造による次なる事業の柱の構築を図ってまいります。

③不動産

自社所有賃貸物件の設備等について環境問題や災害対策に留意した維持管理に注力し、安定収入の確保に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を勘案し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、今後も国内外の情勢を見極め、状況の変化に適切に対応できるようIFRSの任意適用に関する検討は行ってまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,111,695	1,815,136
受取手形及び売掛金	2,451,842	2,396,935
有価証券	385,719	378,313
商品及び製品	1,279,058	1,508,955
仕掛品	109,595	431,339
原材料及び貯蔵品	1,097,743	1,072,632
繰延税金資産	75,153	95,171
その他	1,077,127	1,109,142
貸倒引当金	△3,282	△3,393
流動資産合計	8,584,653	8,804,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	679,664	1,036,414
機械装置及び運搬具(純額)	158,279	1,695,551
土地	2,048,834	2,048,834
建設仮勘定	1,658,701	-
その他(純額)	91,041	97,462
有形固定資産合計	4,636,521	4,878,263
無形固定資産		
のれん	685,798	577,809
その他	99,888	87,228
無形固定資産合計	785,686	665,037
投資その他の資産		
投資有価証券	5,153,069	6,383,613
長期貸付金	3,820	4,104
関係会社長期貸付金	1,980,852	2,009,124
その他	289,712	269,872
貸倒引当金	△64,140	△50,589
投資その他の資産合計	7,363,312	8,616,124
固定資産合計	12,785,521	14,159,425
資産合計	21,370,175	22,963,658

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,505,769	1,324,447
短期借入金	1,182,696	1,360,947
未払法人税等	203,136	209,316
未払消費税等	70,814	141,676
賞与引当金	110,896	99,733
役員賞与引当金	9,100	-
その他	654,205	827,683
流動負債合計	3,736,618	3,963,805
固定負債		
長期借入金	1,551,216	1,466,481
繰延税金負債	384,885	752,043
役員退職慰労引当金	183,175	183,039
退職給付に係る負債	203,125	6,018
資産除去債務	66,603	64,051
その他	422,831	422,076
固定負債合計	2,811,837	2,893,710
負債合計	6,548,455	6,857,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,460	1,524,460
資本剰余金	2,530,171	2,530,171
利益剰余金	10,016,829	10,391,064
自己株式	△714,805	△716,247
株主資本合計	13,356,655	13,729,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,020,619	1,827,960
為替換算調整勘定	77,752	152,501
退職給付に係る調整累計額	△19,219	11,803
その他の包括利益累計額合計	1,079,152	1,992,264
少数株主持分	385,910	384,430
純資産合計	14,821,719	16,106,143
負債純資産合計	21,370,175	22,963,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	20,155,915	19,038,115
売上原価	15,953,818	15,208,391
売上総利益	4,202,096	3,829,723
販売費及び一般管理費	3,391,871	3,183,757
営業利益	810,224	645,966
営業外収益		
受取利息	46,966	43,309
受取配当金	65,042	70,058
為替差益	-	58,367
持分法による投資利益	61,412	44,142
その他	33,756	44,276
営業外収益合計	207,177	260,155
営業外費用		
支払利息	22,833	38,222
その他	3,754	3,703
営業外費用合計	26,587	41,926
経常利益	990,815	864,195
特別利益		
投資有価証券売却益	26,825	74,284
特別利益合計	26,825	74,284
特別損失		
固定資産除却損	2,193	257
減損損失	-	45,916
投資有価証券償還損	21,749	-
投資有価証券評価損	3,964	457
特別損失合計	27,907	46,631
税金等調整前当期純利益	989,732	891,848
法人税、住民税及び事業税	379,603	387,969
法人税等調整額	54,691	△2,777
法人税等合計	434,294	385,191
少数株主損益調整前当期純利益	555,438	506,656
少数株主損失(△)	△38,931	△61,764
当期純利益	594,369	568,421

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	555,438	506,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	261,287	807,341
為替換算調整勘定	△8,660	133,963
退職給付に係る調整額	-	31,022
持分法適用会社に対する持分相当額	1,715	1,068
その他の包括利益合計	254,342	973,395
包括利益	809,781	1,480,052
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	852,609	1,481,533
少数株主に係る包括利益	△42,828	△1,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	9,691,308	△706,124	13,039,815
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,524,460	2,530,171	9,691,308	△706,124	13,039,815
当期変動額					
剰余金の配当			△268,847		△268,847
当期純利益			594,369		594,369
自己株式の取得				△8,681	△8,681
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	325,521	△8,681	316,840
当期末残高	1,524,460	2,530,171	10,016,829	△714,805	13,356,655

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	759,331	80,800	—	840,131	428,739	14,308,686
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	759,331	80,800	—	840,131	428,739	14,308,686
当期変動額						
剰余金の配当						△268,847
当期純利益						594,369
自己株式の取得						△8,681
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	261,287	△3,047	△19,219	239,020	△42,828	196,192
当期変動額合計	261,287	△3,047	△19,219	239,020	△42,828	513,032
当期末残高	1,020,619	77,752	△19,219	1,079,152	385,910	14,821,719

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,016,829	△714,805	13,356,655
会計方針の変更による 累積的影響額			47,538		47,538
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,524,460	2,530,171	10,064,368	△714,805	13,404,194
当期変動額					
剰余金の配当			△241,725		△241,725
当期純利益			568,421		568,421
自己株式の取得				△1,442	△1,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	326,696	△1,442	325,253
当期末残高	1,524,460	2,530,171	10,391,064	△716,247	13,729,448

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,020,619	77,752	△19,219	1,079,152	385,910	14,821,719
会計方針の変更による 累積的影響額						47,538
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,020,619	77,752	△19,219	1,079,152	385,910	14,869,258
当期変動額						
剰余金の配当						△241,725
当期純利益						568,421
自己株式の取得						△1,442
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	807,341	74,748	31,022	913,111	△1,480	911,631
当期変動額合計	807,341	74,748	31,022	913,111	△1,480	1,236,884
当期末残高	1,827,960	152,501	11,803	1,992,264	384,430	16,106,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	989,732	891,848
減価償却費	147,816	326,352
のれん償却額	107,989	107,989
減損損失	-	45,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,283	△11,163
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△730	△9,100
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,741	△13,439
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18,282	△136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87,203	△76,010
受取利息及び受取配当金	△112,008	△113,368
支払利息	22,833	38,222
為替差損益 (△は益)	3,757	△71,065
持分法による投資損益 (△は益)	△61,412	△44,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,825	△74,284
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,964	457
投資有価証券償還損益 (△は益)	21,749	-
固定資産除却損	2,193	1,677
売上債権の増減額 (△は増加)	△458,149	55,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	392,977	△507,836
未収入金の増減額 (△は増加)	23	△20,957
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	61,850	△4,229
仕入債務の増減額 (△は減少)	236,545	△183,370
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△52,732	70,862
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△71,176	△28,048
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1,602	△3,307
その他	△12,153	18,368
小計	1,110,696	396,298
利息及び配当金の受取額	150,157	142,871
利息の支払額	△22,457	△36,516
法人税等の支払額	△380,872	△382,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,524	120,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	273,847	94,834
投資有価証券の取得による支出	△300,261	△110,141
有形固定資産の取得による支出	△1,158,143	△125,818
無形固定資産の取得による支出	△18,120	△6,447
長期貸付金の回収による収入	950,954	982,006
長期貸付けによる支出	△1,001,676	△1,025,857
子会社株式の取得による支出	△3,155	-
その他	△12,624	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,269,179	△191,423
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△42,455
長期借入れによる収入	794,941	181,757
長期借入金の返済による支出	△211,196	△142,696
自己株式の取得による支出	△8,681	△1,442
配当金の支払額	△268,847	△241,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	296,216	△246,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	△716	14,017
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△116,156	△303,964
現金及び現金同等物の期首残高	2,611,571	2,495,415
現金及び現金同等物の期末残高	2,495,415	2,191,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

協立食品㈱

ユニテックフーズ㈱

Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.

(2) 非連結子会社の数 1社

FUJI NIHON (THAILAND) Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

FUJI NIHON (THAILAND) Co., Ltd. につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 4社

太平洋製糖㈱

マ・マーマカロニ㈱

南栄糖業㈱

Unitec Is Co., Ltd.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 1社

FUJI NIHON (THAILAND) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

FUJI NIHON (THAILAND) Co., Ltd. につきましては、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非持分適用会社の数 1社

DAY PLUS (Thailand) Co., Ltd.

(持分法を適用しない理由)

DAY PLUS (Thailand) Co., Ltd. につきましては、当連結会計年度に新たに設立しましたが、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度に関する事項

持分法適用会社のうち、南栄糖業㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とした持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ)デリバティブ

時価法によっております。

(ハ)たな卸資産

商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

製品、仕掛品、原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ)無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

b ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

主として原料糖の輸入取引に係る為替変動リスクを回避するために、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で、また、借入金の金利変動リスクを回避するために借入金残高の範囲内で、それぞれヘッジ取引を行っております。

また、デリバティブ取引の利用にあたっては、当社のデリバティブ管理規程に従い行っております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、12年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が73,818千円減少し、利益剰余金が47,538千円増加しております。また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	2,741,842千円	3,034,450千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,475,214千円	1,514,708千円

※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務

借主に対する敷金返還義務
(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
土地	145,995千円	145,995千円

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期預り保証金	57,980千円	57,980千円

なお、上記長期預り保証金は、固定負債「その他」に含まれております。

4 偶発債務

債務保証

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
太平洋製糖株式会社	376,000千円	221,333千円
南栄糖業株式会社	109,869千円	103,431千円
FUJI NIHON (THAILAND) Co., Ltd (外貨建)	6,340千円 (2百万バーツ)	28,351千円 (7百万バーツ)

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売奨励金	464,769千円	383,005千円
販売手数料	144,556千円	135,009千円
貸倒引当金繰入額	370千円	111千円
運賃	614,484千円	570,708千円
役員報酬	168,815千円	150,886千円
執行役員報酬	142,779千円	148,819千円
給料手当	545,369千円	526,272千円
減価償却費	71,199千円	73,648千円
賞与引当金繰入額	86,155千円	77,914千円
役員賞与引当金繰入額	9,100千円	—
退職給付費用	35,539千円	21,273千円
役員退職慰労引当金繰入額	25,884千円	23,841千円
租税公課	35,832千円	36,792千円
のれん償却額	107,989千円	107,989千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	49,387千円	50,570千円

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,768千円	125千円
機械装置及び運搬具	302千円	132千円
その他	123千円	0千円
計	2,193千円	257千円

※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
静岡県静岡市	イヌリン生産設備	機械装置等

当社グループは、管理会計上の区分に基づいて事業用資産をグルーピングしております。

国内のイヌリン事業は、当初計画の黒字転換に遅れが生じており、継続的な営業損失が計上されているため、当連結会計年度において当該事業の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,916千円)として特別損失に計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

建物及び構築物	8,667千円
機械装置及び運搬具	35,284千円
その他	1,964千円
計	45,916千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	410,751千円	1,188,551千円
組替調整額	△1,111千円	△73,827千円
税効果調整前	409,639千円	1,114,724千円
税効果額	△148,352千円	△307,383千円
その他有価証券評価差額金	261,287千円	807,341千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△8,660千円	133,963千円
為替換算調整勘定	△8,660千円	133,963千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	40,942千円
組替調整額	—	6,335千円
税効果調整前	—	47,278千円
税効果額	—	△16,255千円
退職給付に係る調整額	—	31,022千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,715千円	1,068千円
持分適用会社に対する持分相当額	1,715千円	1,068千円
その他の包括利益合計	254,342千円	973,395千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,863,447	26,392	—	2,889,839
合計	2,863,447	26,392	—	2,889,839

(注) 自己株式の増加 26,392株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月17日 取締役会	普通株式	268,847	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241,725	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,748,200	—	—	29,748,200
合計	29,748,200	—	—	29,748,200
自己株式				
普通株式	2,889,839	4,009	—	2,893,848
合計	2,889,839	4,009	—	2,893,848

(注) 自己株式の増加 4,009株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	241,725	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	241,689	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,111,695千円	1,815,136千円
有価証券勘定	385,719千円	378,313千円
計	2,497,415千円	2,193,450千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,000千円	△2,000千円
現金及び現金同等物	2,495,415千円	2,191,450千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「精糖」、「機能性素材」及び「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
精糖	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、切花活力剤、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,342,225	6,213,744	599,945	20,155,915	—	20,155,915
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,582	7,146	1,614	15,343	△15,343	—
計	13,348,807	6,220,891	601,559	20,171,258	△15,343	20,155,915
セグメント利益又は損失(△)	1,003,936	△19,795	525,686	1,509,826	△699,602	810,224
セグメント資産	9,690,139	5,606,976	1,477,761	16,774,877	4,595,297	21,370,175
その他の項目						
減価償却費	67,528	58,346	21,941	147,816	—	147,816
のれんの償却額	—	107,989	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,269	1,162,221	—	1,187,490	—	1,187,490

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△699,602千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,595,297千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	精糖	機能性素材	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,325,188	6,115,308	597,618	19,038,115	—	19,038,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,224	2,224	△2,224	—
計	12,325,188	6,115,308	599,842	19,040,339	△2,224	19,038,115
セグメント利益又は損失(△)	1,010,471	△207,009	530,967	1,334,429	△688,463	645,966
セグメント資産	10,596,800	6,072,862	1,461,854	18,131,517	4,832,141	22,963,658
その他の項目						
減価償却費	65,162	242,523	18,666	326,352	—	326,352
減損損失	—	45,916	—	45,916	—	45,916
のれんの償却額	—	107,989	—	107,989	—	107,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,897	294,983	730	320,610	—	320,610

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△688,463千円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発室に係る一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,832,141千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,948,293	1,688,228	4,636,521

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,834,442	精糖及び機能性素材

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
2,844,392	2,033,870	4,878,263

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日株式会社	9,286,973	精糖及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	計		
当期末残高	—	685,798	—	685,798	—	685,798

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計額
	精糖	機能性素材	不動産	計		
当期末残高	—	577,809	—	577,809	—	577,809

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	537.48円	585.44円
1株当たり当期純利益金額	22.12円	21.17円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が1.77円増加しております。
 3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	14,821,719	16,106,143
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	385,910	384,430
(うち少数株主持分(千円))	(385,910)	(384,430)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	14,435,808	15,721,713
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	26,858	26,854

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	594,369	568,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	594,369	568,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,876	26,857

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成27年3月27日付で開示しております。